

## 事業計画書目次

[教育委員会事務局]

15款8項5目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
	学校特別営繕費(枠的公共)	15,313,637	13,487,927	15,313,637	13,482,396	0	5,531	
1	体育館改修事業	1,214,000	1,060,342	1,128,000	997,586	86,000	62,756	
2	給食室改修事業	1,230,738	1,230,738	1,280,500	1,280,500	△ 49,762	△ 49,762	
3	トイレ改修事業	1,706,700	1,263,708	1,844,400	1,361,136	△ 137,700	△ 97,428	
4	安全対策事業	100,000	100,000	100,000	100,000	0	0	
5	外壁・窓サッシ改修事業	3,944,998	2,747,950	3,954,900	2,805,344	△ 9,902	△ 57,394	
6	老朽校舎改修事業	2,967,060	2,967,060	2,935,000	2,935,000	32,060	32,060	
7	学校営繕費(建築)	1,061,000	1,061,000	991,151	991,151	69,849	69,849	
8	学校営繕費(電気)	525,700	525,700	437,000	437,000	88,700	88,700	
9	学校営繕費(衛生)	898,625	866,625	1,021,000	953,000	△ 122,375	△ 86,375	
10	学校営繕費(その他)	305,120	305,120	406,120	406,120	△ 101,000	△ 101,000	
11	屋外倉庫改築事業	80,000	80,000	80,000	80,000	0	0	
12	学校施設の建替え等推進事業	1,000	1,000	5,000	5,000	△ 4,000	△ 4,000	
13	学校用地問題総合対策費	107,016	107,016	107,016	107,016	0	0	
14	地域交流室設置推進事業	5,000	5,000	5,000	5,000	0	0	
15	給食大型備品更新費	199,300	199,300	99,293	99,293	100,007	100,007	
16	小工事費等特別配当	595,380	595,380	595,380	595,380	0	0	
17	設監事務費	14,000	13,988	15,877	15,870	△ 1,877	△ 1,882	
18	プール配管改修事業	8,000	8,000	8,000	8,000	0	0	
19	シャッター改修事業	350,000	350,000	300,000	300,000	50,000	50,000	
20	エレベーター設置事業	1,403,766	1,246,796	944,549	830,481	459,217	416,315	○
21	市立学校空調設備整備事業	896,595	862,495	865,919	706,213	30,676	156,282	
22	体育館空調設備設置事業	864,775	588,513	870,200	749,048	△ 5,425	△ 160,535	
23	給食室空調整備検討費	5,000	5,000			5,000	5,000	○
	計	18,483,773	16,190,731	17,994,305	15,768,138	489,468	422,593	

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15-8-5
事業区分	■ 施設等整備費		<input type="checkbox"/> その他				1
歳出予算科目	一般会計	15 款	8 項	5 目	枝番号	前年度事業名称	体育館改修事業
事業名称	体育館改修事業				政策番号	6	政策指標
					施策番号	3	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,214,000	153,658	0	0	876,000	184,342
補助事業	460,974	153,658	0	0	307,000	316
単独事業	753,026	0	0	0	569,000	184,026
令和4年度	1,128,000	130,414	0	0	908,000	89,586
増△減	86,000	23,244	0	0	△ 32,000	94,756

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	1,372,000	1,110,000	1,249,000	1,214,000	1,214,000	1,214,000
市債+一般財源	952,000	988,608	1,101,175	1,060,342	1,060,342	1,060,342
決算	863,811	1,066,978	1,455,375			
市債+一般財源	761,406	880,337	1,155,749			

事業概要	老朽化した体育館を対象に全面的に改修工事を行い、施設の長寿命化を図る。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	公共施設の長寿命化の基本方針（平成12年12月制定）、横浜市屋内運動場改修標準図（平成24年6月改訂横浜市建築局）							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>建築後40年を経過した体育館について、全体的に老朽化が進み部分改修では対応が難しいため、計画通知を伴う大規模改修で長寿命化対策をしています。</p> <p>体育館は教育目的の学校施設ではありますが、市民開放で一年中利用されている施設であり、災害時には地域防災拠点の避難所としての使用や、選挙期間は投票所としての活用など、現在は様々な場面で市民生活に深く関係する施設となっています。この事業での対象となる体育館は、建設当時の標準図で建築されており、実用に即していない部分も多いため、スロープ設置やトイレの改修（洋式化・多目的トイレの設置）を行い、市民利用施設としての機能向上も図っていきます。</p>							
根拠・データ等	<p>施設の建替えは多額の費用、長い工事期間及び仮設建物が必要となりますが、本事業では構造体はそのままでの全面的な改修を行うため、建替えすることに比較して費用、工事期間等が大幅に減額、縮減できます。</p> <p>令和3年度までの改修棟数：115棟</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
実施設計校	単位	目標	5	4	4	4	4	4
	校	実績	5	4				
工事校	単位	目標	5	5	4	4	4	4
	校	実績	5	5				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>1年目：基本設計 2年目：実施設計 3年目：工事</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	体育館改修事業	1,214,000	1,128,000	86,000
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	1,214,000	1,128,000	86,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	営繕 係
	杉浦 達彦	松崎 望	瀧水 理紗子

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設 課	新規拡充 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/>	事業評価書番号	15-8-5 2
事業区分	■ 施設等整備費 □ その他		5 目	枝番号	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	15 款 8 項	5 目	枝番号	給食室改修事業
事業名称	給食室改修事業			政策番号	6 政策指標
				施策番号	3 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,230,738	0	0	0	1,133,000	97,738
補助事業						0
単独事業	1,230,738	0	0	0	1,133,000	97,738
令和4年度	1,280,500	0	0	0	1,161,000	119,500
増△減	△ 49,762	0	0	0	△ 28,000	△ 21,762

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	1,598,580	2,130,900	2,106,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000
	市債+一般財源	1,598,580	2,130,900	2,106,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000
決算	事業費	1,198,287	1,799,418	1,741,318			
	市債+一般財源	1,198,287	1,799,418	1,741,318			

事業概要	老朽化が著しく衛生面に問題がある給食室について改修を行います。							
事業開始年度	平成10年度							
根拠法令・方針決裁等	「学校給食法」(昭和29年法律第160号制定、平成20年法律第73号改正)							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	給食室における衛生面での環境改善を目的にドライ化を進めるとともに、学校給食衛生管理基準に適合するよう改修工事を実施します。 (1)ドライシステム改修 原則増築を伴い、ドライ運用する為の設備更新も含め全面的に改修を行います。 (2)セミドライ改修 増築を伴う改修が難しい学校について、内部改修の範囲でドライ運用ができるように設備更新も含め改修を行います。							
根拠・データ等	「学校給食衛生管理基準」(平成21年3月31日文科科学省告示第64号) 「給食室改修参考図」(平成27年度修正版) 改修対象校：351校(令和3年度までの実績 改修済：201校 未改修：150校)							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
工事校	単位	目標	8	7	4	4	4	4
	校	実績	7	7				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	【1年目】基本設計(9月～3月) 【2年目】実施設計(4月～3月) 【3年目】工事(7月～3月)							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	給食室改修事業	1,230,738	1,280,500	▲ 49,762	事業間移動による増
②					0	
③					0	
④					0	
⑤					0	
⑥					0	
⑦					0	
⑧					0	
⑨					0	
⑩					0	
	細事業合計		1,230,738	1,280,500	▲ 49,762	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	営繕	係
	杉浦 達彦	松崎 望	安河内 廉治	

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15-8-5 3
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他		5	目	枝番号	前年度事業名称	トイレ改修事業
歳出予算科目	一般会計	15 款	8 項	5	目	枝番号	前年度事業名称
事業名称	トイレ改修事業			政策番号	6	政策指標	施策番号 3 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,706,700	442,992	0	0	1,070,000	193,708
補助事業	1,328,976	442,992	0	0	885,000	984
単独事業	377,724	0	0	0	185,000	192,724
令和4年度	1,844,400	483,264	0	0	1,168,000	193,136
増△減	△ 137,700	△ 40,272	0	0	△ 98,000	572

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
子算	1,966,100	1,417,933	3,384,033	1,966,800	1,447,745	3,414,545	1,966,800	1,447,745	3,414,545
決算	1,774,315	1,378,983	3,153,298	1,792,027	1,317,708	3,109,735	2,012,255	1,482,162	3,494,417

事業概要	児童生徒により良い学習環境を整備していくため、市立学校の和式大便器を洋式大便器等に改修し、併せて、トイレのドライ化改修を実施します。							
事業開始年度	平成15年度							
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>学校トイレは、老朽化、経年使用により汚い、臭い、暗いなどの問題があり、その解消が全校に至っていない状況です。そのため、平成15年度から、トイレのドライ化改修を実施し、全体育館トイレの洋式化、多目的トイレの全校設置、便器洋式化率向上を目標に取り組み達成しています。</p> <p>しかし、改修については、建設年度の古い棟から毎年30校程度整備を進めているため、学校により便器の洋式化率のバラツキなどのトイレ環境の公平性に差が生じています。</p> <p>また、東日本大震災では、多くの学校施設が避難所の役割を果たし、トイレが重要な設備と認識されたため、国や地域からは高齢者なども使用できる洋式トイレや多目的トイレの設置を強く求められています。</p> <p>以上から、本事業については、これらの背景を踏まえ、令和5年度以降についても、引き続きドライ化改修及び洋式化率向上に向けて工事を実施することが必要です。</p>							
根拠・データ等								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
改修工事 着手数	単位	目標	30	30	30	30	30	30
	校	実績	29	30				
	単位	目標						
	実績							
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<p>年間30校程度を対象校に選定します。</p> <p>選定後の一般的な想定スケジュール(目安)は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1年目 選定調査、学校調整4月～3月</li> <li>・2年目 実施設計8月～3月</li> <li>・3年目 工事実施7月～年度内</li> </ul> <p>※工期及び時期等については、設計の内容に応じて前後する可能性があります。</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	トイレ改修事業	1,706,700	1,844,400	▲ 137,700
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	1,706,700	1,844,400	▲ 137,700	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	営繕係
	杉浦 達彦	横野 幸一	松本 裕信

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/>	事業評価書番号	15-8-5 4
事業区分	■ 施設等整備費 □ その他		5	枝番号	安全対策事業
歳出予算科目	一般会計	15 款 8 項	5 目	前年度事業名称	安全対策事業
事業名称	安全対策事業			政策番号	6 政策指標
				施策番号	3 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	100,000	0	0	0	0	100,000
補助事業						0
単独事業	100,000	0	0	0	0	100,000
令和4年度	100,000	0	0	0	0	100,000
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	市債+一般財源	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
決算	事業費	329,135	459,540	170,272			
	市債+一般財源	329,135	459,540	170,272			

事業概要	学校の安全対策事業として、危険樹木の除去等や門扉・防球ネット・フェンスの危険個所の補修等を実施する。児童・生徒及び近隣住民の安全確保を図り、被害拡大の防止につなげる。																																											
事業開始年度	平成15年度																																											
根拠法令・方針決裁等	学校教育法、学校教育法施行規則、小学校設置基準、中学校設置基準、高等学校設置基準（文部科学省令）																																											
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	①施設の老朽化に伴い、学校外周の施設についても、修繕すべき箇所が増加し続けている。また、適正経理の観点から令和3年度より一部入札や一円工事で実施をしている。 ②倒木、門扉・防球ネット・フェンス等は学校外周に設置されており、学校や近隣住民の要望を聞きながら実施することで、児童・生徒及び近隣住民の安全確保が図られている。																																											
根拠・データ等	<table border="0"> <tr> <td>執行実績</td> <td colspan="4">&lt;2年度&gt;</td> <td colspan="4">&lt;3年度&gt;</td> </tr> <tr> <td></td> <td>樹木剪定及び伐採</td> <td>237件</td> <td></td> <td></td> <td>樹木剪定及び伐採</td> <td>66件</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>門扉・防球ネット等の補修</td> <td>126件</td> <td></td> <td></td> <td>門扉等の補修</td> <td>25件</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>管の詰まりの清掃</td> <td>18件</td> <td></td> <td></td> <td>管の詰まりの清掃</td> <td>16件</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>								執行実績	<2年度>				<3年度>					樹木剪定及び伐採	237件			樹木剪定及び伐採	66件				門扉・防球ネット等の補修	126件			門扉等の補修	25件				管の詰まりの清掃	18件			管の詰まりの清掃	16件		
執行実績	<2年度>				<3年度>																																							
	樹木剪定及び伐採	237件			樹木剪定及び伐採	66件																																						
	門扉・防球ネット等の補修	126件			門扉等の補修	25件																																						
	管の詰まりの清掃	18件			管の詰まりの清掃	16件																																						
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度																																				
※	単位	目標																																										
		実績																																										
	単位	目標																																										
		実績																																										
	単位	目標																																										
		実績																																										
事業スケジュール	※毎年度、学校からの要望を受け、事業を実施しているため、目標値等の設定はありません。																																											

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	安全対策事業	100,000	100,000	0
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	100,000	100,000	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	校地
	奥村 誠	長谷川 友昭	青柳 麻里子

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15-8-5
事業区分	■ 施設等整備費		<input type="checkbox"/> その他				5
歳出予算科目	一般会計	18 款	8 項	5 目	枝番号	前年度事業名称	外壁・窓サッシ改修事業
事業名称	外壁・窓サッシ改修事業				政策番号	6	政策指標
					6	3	3

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,944,998	1,197,048	0	0	2,589,000	158,950
補助事業	2,876,611	1,197,048	0	0	1,670,000	9,563
単独事業	1,068,387	0	0	0	919,000	149,387
令和4年度	3,954,900	1,149,556	0	0	2,556,000	249,344
増△減	△ 9,902	47,492	0	0	33,000	△ 90,394

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
事業費	6,234,567	4,439,470	10,674,037	3,962,800	2,839,983	6,802,783	3,742,147	2,645,793	6,387,940
市債+一般財源	4,439,470	4,439,470	8,878,940	2,839,983	2,839,983	5,679,966	2,645,793	2,645,793	5,295,786
決算	5,842,745	4,047,648	9,890,393	3,942,291	3,139,407	7,081,698	2,528,314	1,957,422	4,485,736
市債+一般財源	4,047,648	4,047,648	8,095,296	3,139,407	3,139,407	6,278,814	1,957,422	1,957,422	4,321,392

事業概要	老朽化した外壁の点検及び外壁・窓サッシの改修を行う。							
事業開始年度	平成25年度							
根拠法令・方針決裁等	「学校施設の非構造部材の耐震対策の推進について」(平成24年4月26日付24文科施第28号)							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	東日本大震災を契機に、外壁・窓サッシ等の落下防止対策などの安全性の向上が急務となっている。学校施設において老朽化が進んでおり、外壁・窓サッシ等の耐震化については、児童・生徒、教員等の学校施設利用者や避難者の安全確保のためにも、重要な課題となっており、着実に推進していく必要がある。							
根拠・データ等	「学校施設の非構造部材の耐震対策の推進について」(平成24年4月26日付24文科施第28号) 「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック」(2010年3月制定、2015年3月第2版)							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
外壁・窓サッシ改修(設計)	単位	目標	25校	25校	25校	25校	25校	25校
	校	実績	25校	25校				
外壁・窓サッシ改修(工事)	単位	目標	30校	25校	25校	25校	25校	25校
	校	実績	30校	25校				
	単位	目標						
	校	実績						
事業スケジュール	1年目：設計(7月～1月) 2年目：工事(6月～1月)、次年度(3年目)工事設計(7月～1月)							

(単位：千円)

細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 外壁・窓サッシ改修事業	3,944,998	3,954,900	▲ 9,902
②			0	
③			0	
④			0	
⑤			0	
⑥			0	
⑦			0	
⑧			0	
⑨			0	
⑩			0	
細事業合計	3,944,998	3,954,900	▲ 9,902	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	杉浦 達彦	係長	松崎 望	営繕	福谷 朋恵	係
--------------------	----	-------	----	------	----	-------	---

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15-8-5 6
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費		<input type="checkbox"/> その他					前年度事業名称	老朽校舎改修事業
歳出予算科目	一般会計	15	款	8	項	5	目	枝番号	
事業名称	老朽校舎改修事業				政策番号	6	政策指標	施策番号	3

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	2,967,060	0	0	0		2,588,000	379,060
補助事業							0
単独事業	2,967,060	0	0	0		2,588,000	379,060
令和4年度	2,935,000	0	0	0		2,017,000	918,000
増△減	32,060	0	0	0	0	571,000	△ 538,940

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	343,400	1,580,400	2,040,700	2,967,060	2,967,060	2,967,060
算	市債+一般財源	343,400	1,580,400	2,040,700	2,967,060	2,967,060	2,967,060
決算	事業費	346,708	1,502,074	2,108,821			
算	市債+一般財源	346,708	1,502,074	2,108,821			

事業概要	学校施設の長寿命化を図るため、建築・電気・衛生設備の工種の中から、長寿命化に資するものを中心に選定し、改修工事を行います。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	本市では、昭和40年代後半から50年代前半に建設された学校施設が多く、計画的な修繕が十分に実施されていません。また、昭和30年代に建設された校舎についても、従来建替を想定していたため、部分的な補修を行うに留まり、老朽化が進んでいます。施設を長期に使用するために、緊急性及び安全確保を最優先事項として工事を選定し、改修を行います。							
根拠・データ等	執行実績等 ○令和2年度 老朽電気幹線等改修45校、教室照明LED改修11校、体育館照明LED改修10校、防水工事等15校、体育館床改修(張替、塗装)14校など ○令和3年度 老朽電気幹線等改修37校、教室照明LED改修10校、体育館照明LED改修11校、防水工事等43校、体育館床改修(張替、塗装)17校など							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
※	単位	目標						
	実績							
	単位	目標						
	実績							
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	※学校からの要望等を受け、実施している事業のため目標値等の設定はありません。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	老朽(電気)改修	715,060	683,000	32,060
②	老朽(建築)改修	2,252,000	2,252,000	0	
③					0
④					0
⑤					0
⑥					0
⑦					0
⑧					0
⑨					0
⑩					0
	細事業合計	2,967,060	2,935,000	32,060	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	営繕	係
	杉浦 達彦	鈴木 総一郎 横野 幸一	杉生 あかね 田辺 俊明	

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15-8-5
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費	<input type="checkbox"/> その他	5	目	枝番号		7
歳出予算科目	一般会計	15	款	8	項	5	目
事業名称	学校営繕費（建築）					政策番号	6
						政策指標	
						前年度事業名称	学校営繕費（建築）
						施策番号	3
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,061,000	0	0	0	390,000	671,000
補助事業						0
単独事業	1,061,000	0	0	0	390,000	671,000
令和4年度	991,151	0	0	0	380,000	611,151
増△減	69,849	0	0	0	10,000	59,849

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	835,684	1,250,351	1,108,264	1,061,000	1,061,000	1,061,000	
市債+一般財源	835,684	1,250,351	1,108,264	1,061,000	1,061,000	1,061,000	
決 事業費	1,136,339	1,009,344	1,108,743				
市債+一般財源	1,136,339	1,009,344	1,108,743				

事業概要	学校施設の教育環境改善や施設の老朽化対策という観点から、校舎の教室・特別教室・床・プール・防球ネット等の建築関係の整備・改修を行います。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	老朽化の進行により学校施設の安全性が低下し、教育環境が悪化しないように、学校施設の教育環境改善や施設の長寿命化を図ります。緊急性及び安全確保を最優先事項として工事を選定し、改修を行います。							
根拠・データ等	執行実績等 ○令和2年度 プール改修工事28校、建具改修8校、校舎その他工事（床改修等）15校、職員室拡充1校、外柵・門扉改修4校、防球ネット改修5校など ○令和3年度 プール改修工事35校、建具改修7校、校舎その他工事（床改修等）7校、職員室拡充1校、外柵・門扉改修2校、防球ネット改修3校など							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
※	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	※学校からの要望等を受け、実施している事業のため目標値等の設定はありません。 学校施設に対する要望や環境改善、長寿命化の観点から、学校施設を維持していくために、継続して取り組みます。 1年目：次年度工事校選定、設計 2年目：工事							

(単位：千円)

細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
①	校舎改修	745,000	709,151	35,849	対象工事費の増
②	校地施設等改修	316,000	282,000	34,000	対象工事費の増
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
細事業合計		1,061,000	991,151	69,849	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	杉浦 達彦	鈴木 総一郎	杉生 あかね



# 令和5年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設	課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15-8-5
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他			5	目	枝番号	8
歳出予算科目	一般会計	15	款	8	項	前年度事業名称	学校営繕費(電気)
事業名称	学校営繕費(電気)			政策番号	6	政策指標	実施番号 3 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	525,700	0	0	0	0	525,700
補助事業						0
単独事業	525,700	0	0	0	0	525,700
令和4年度	437,000	0	0	0	0	437,000
増△減	88,700	0	0	0	0	88,700

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	310,400	335,200	456,000
市債+一般財源	310,400	335,200	456,000
決算			
事業費	176,942	264,557	306,601
市債+一般財源	176,942	264,557	306,601

令和6年度	令和7年度	令和8年度
525,700	525,700	525,700
525,700	525,700	525,700

事業概要	学校施設において、電気設備の整備・改修を行う。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	1 学校施設の長寿命化 2 消防、電気保安などの安全性確保 3 要望などに対応した教育環境改善							
根拠・データ等	執行実績等 ○令和2年度 自動火災報知設備改修16校、非常放送設備改修20校、シャッター集中制御化改修12校、電気設備関係改修等1校 ○令和3年度 自動火災報知設備改修20校、非常放送設備改修20校、プール循環機制御盤改修6校、電気設備関係改修等15校							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
※	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	※学校からの要望を受け、実施している事業のため目標値等の設定はありません。 平成27年度以前から本事業を実施しているが、長寿命化などのため今後も本事業による対応が必要です。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校営繕費(電気)	525,700	437,000	88,700	対象工事費の増
	細事業合計	525,700	437,000	88,700		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	営繕係
	杉浦 達彦	横野 幸一	田辺 俊明

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15-8-5 9
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他		5	目	枝番号	前年度事業名称	学校営繕費(衛生)
歳出予算科目	一般会計	15	款	8	項	5	目
事業名称	学校営繕費(衛生)		政策番号	6	政策指標	施策番号	3

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	負担金	市債	一般財源
令和5年度	898,625	0	0	0	32,000	742,000	124,625
補助事業							0
単独事業	898,625	0	0	0	32,000	742,000	124,625
令和4年度	1,021,000	0	0	0	68,000	559,000	394,000
増△減	△ 122,375	0	0	0	△ 36,000	183,000	△ 269,375

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
子算	1,004,000	936,000	1,940,000	1,270,000	1,202,000	2,472,000	1,040,000	972,000	2,012,000	898,625	866,625	1,765,250	898,625	866,625	1,765,250	898,625	866,625	1,765,250
決算	1,193,737	1,133,737	2,327,474	1,238,426	1,170,426	2,408,852	1,001,012	953,012	1,954,024									

事業概要	児童生徒が使用する衛生設備について、安全性、衛生面の向上を図るために老朽化した衛生器具・機器・設備等の更新・改修を行います。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>学校衛生設備は、老朽化、経年使用による漏水発生、さび等による赤水が発生しています。それらの影響によっては、一時断水、飲用不適合となることもあり学校生活に支障が生じます。また、学校の屋内水飲み場は、受水槽や高置水槽を経由して給水されていますが、滞留時間の関係で、残留塩素低下による水質低下、外気温による水の高温化で水道水をおいしくないと感じる子どもたちがいます。そのため、水道局の助成により、屋内水飲み場の蛇口に配水管の圧力を利用して直接給水する方法に各校順次改良しています。</p>							
根拠・データ等	<p>執行実績等 ○令和2年度 プール配管改修1校、直結給水化改修17校、給排水管・受水槽改修1校、プール循環機設備改修21校、消火設備改修1校など ○令和3年度 プール配管改修1校、直結給水化改修15校、給排水管・受水槽改修2校、プール循環機設備改修20校など</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
※	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>※学校からの要望等を受け、実施している事業のため目標値等の設定はありません。 令和5年度実施内容：令和6年度工事の選定、設計</p>							

(単位:千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校営繕費(衛生)	898,625	1,021,000	▲ 122,375
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	898,625	1,021,000	▲ 122,375	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	営繕係
	杉浦 達彦	横野 幸一	松本 裕信

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設 課	新規拡充 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/>	事業評価書番号	15-8-5 10
事業区分	■ 施設等整備費 □ その他		5 目	枝番号	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	15 款 8 項	5 目	枝番号	学校営繕費 (その他)
事業名称	学校営繕費 (その他)			政策番号	6 政策指標
				施策番号	3 施策指標

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	305,120	0	0	0	0	305,120
補助事業						
単独事業	305,120	0	0	0	0	305,120
令和4年度	406,120	0	0	0	0	406,120
増△減	△ 101,000	0	0	0	0	△ 101,000

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	406,120	406,120	406,120	305,120	305,120	305,120
	市債+一般財源	406,120	406,120	406,120	305,120	305,120	305,120
決算	事業費	358,018	221,203	189,370			
	市債+一般財源	358,018	221,203	189,370			

事業概要	学校施設に設置されている施設備品等について、老朽化したもの等の更新を行う。 施設管理に係る調査費。営繕工事を伴う工事監理費等の事務費。							
事業開始年度	—							
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	学校施設の教育環境の改善や施設の長寿化に対応するため必要である。							
根拠・データ等	執行実績 令和元年度 体育館改造備品の購入 (5校)、消火器購入 (63校) 令和2年度 体育館改造備品の購入 (5校)、消火器購入 (13校) 令和3年度 体育館改造備品の購入 (5校)、消火器購入 (10校)							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
※	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	※毎年度、学校からの要望等に応じて事業を実施しているため、目標値等の設定はありません。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校営繕費 (その他)	305,120	406,120	▲ 101,000
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	305,120	406,120	▲ 101,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理
	奥村 誠	佐藤 彰	荒井 康平

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15-8-5 11
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他		5	目	枝番号	前年度事業名称	屋外倉庫改築事業
歳出予算科目	一般会計	15	款	8	項	5	目
事業名称	屋外倉庫改築事業		政策番号	6	政策指標	施策番号	3

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	80,000	0	0	0	70,000	10,000	
補助事業						0	
単独事業	80,000	0	0	0	70,000	10,000	
令和4年度	80,000	0	0	0	65,000	15,000	
増△減	0	0	0	0	5,000	△ 5,000	

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	68,600	65,500	93,000	80,000	80,000	80,000
市債+一般財源	68,600	65,500	93,000	80,000	80,000	80,000
決算	71,474	57,875	55,070			
市債+一般財源	71,474	57,875	55,070			

事業概要	柱、屋根、壁等の主要な構造部材が老朽化している危険な屋外倉庫を改築し、児童・生徒の安全を確保します。							
事業開始年度	平成24年度							
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	主要な構造部が老朽化し、構造耐力上の課題がある倉庫を改築することで、児童・生徒の安全を確保します。							
根拠・データ等	「横浜市小・中学校標準図屋外付帯施設95型」体育倉庫（S造）							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
設計	単位	目標	5	5	5	5	5	5
	棟	実績	6	5				
工事	単位	目標	5	6	5	5	5	5
	棟	実績	5	6				
	単位	目標						
	棟	実績						
事業スケジュール	令和5年度：令和4年度設計校の工事（5棟）、令和6年度工事校の選定、設計（5棟程度）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	屋外倉庫改築	80,000	80,000	0
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	80,000	80,000	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	営繕係
	杉浦 達彦	松崎 望	瀧水 理紗子

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他		5	目	枝番号	前年度事業名称	学校施設の整備及び保全事業
歳出予算科目	一般会計	15	款	8	項	5	目
事業名称	学校施設の建替え等推進事業		政策番号	6	政策指標	3	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,000	0	0	0	0	1,000
補助事業						0
単独事業	1,000	0	0	0	0	1,000
令和4年度	5,000	0	0	0	0	5,000
増△減	△ 4,000	0	0	0	0	△ 4,000

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	市債＋一般財源	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
決算	事業費	0	484	238			
	市債＋一般財源	0	484	238			

事業概要	学校施設の長寿命化や建替え、保全改修等を計画的に行うための調査・研究を行います。また、学校施設の基本情報に関するデータを管理します。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	学校教育法、学校教育法施行規則、横浜市立小・中学校施設の建替えに関する基本方針（平成29年5月）							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	本市では、昭和40年代～50年代の学齢期人口の急増に合わせて学校施設を集中的に整備したため、築50年以上の学校施設が4割近くを占めています。また、必要に応じて増改築等を行っているため、施設が複雑化しています。そこで、学校施設に関する基本情報を一元管理し、計画的・効率的に保全・更新及び建替えを行います。 また、国がさらなる長寿命化を進める方針を打ち出したこと、建替えに課題を有する学校があること、市の財政ビジョンに沿って事業を進める必要があること等への対応が求められていることから、必要な調査・検討を行い対応を検討し、各学校の実情に応じた教育環境の改善を進めます。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市立学校数（令和4年4月時点） 小学校 337校、中学校 145校、義務教育学校 3校、高等学校 9校、特別支援学校 13校 計507校</li> <li>・ 小・中学校の築年数と年代ごとの校数（令和4年4月時点） 築50年以上 182校、築40～49年 190校、築30～39年 64校、築20～29年 31校、築10～19年 12校、築10年未満 7校 (義務教育学校は前期過程を小学校、後期課程を中学校に含む。高等学校附属中学校、市場小学校けやき分校を含む（新井小・中学校桜坂分校は除く）)</li> <li>・ 「横浜市立小・中学校施設の建替えに関する基本方針」 建替対象校（昭和56年の建築基準法改正以前に建てられた学校） 384校 うち、令和4年度までに22校について建替えの検討に着手しました。令和5年度も計画的に事業を進めます。</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
学校施設の調査等委託件数	単位	目標	2	2	2	1	1	1
	校	実績	1	3				
基本方針改定	単位	目標	推進	推進	見直し	改定・推進	推進	推進
	進捗	実績	推進	推進				
	単位	目標						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 建替え基本方針の改定（6月予定）</li> <li>・ 学校施設の長寿命化検討、建替え等を計画的に行うための調査等委託（通年）</li> <li>・ 学校施設の基本情報に係るデータ管理業務（4月及び9月データ更新）</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校施設の建替え等推進事業（学校施設の整備及び保全事業）	1,000	5,000	▲ 4,000
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	1,000	5,000	▲ 4,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	教育施設課計画推進係
	山本 和弘	田島 絵美	小倉 史絵

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15-8-5 12
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他		5	目	枝番号	前年度事業名称	学校用地問題総合対策費
歳出予算科目	一般会計	15	款	8	項	5	目
事業名称	学校用地問題総合対策費			政策番号	6	政策指標	3

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	107,016	0	0	0	0	107,016
補助事業						0
単独事業	107,016	0	0	0	0	107,016
令和4年度	107,016	0	0	0	0	107,016
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	107,016	107,016	107,016	107,016	107,016	107,016
	市債+一般財源	107,016	107,016	107,016	107,016	107,016	107,016
決算	事業費	67,620	58,132	29,371			
	市債+一般財源	67,620	58,132	29,371			

事業概要	学校敷地内の道水路等の所管換のため、地権者との協議及び測量・工事等を実施する。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市公有財産規則							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	①学校用地の適正な管理のため、学校敷地内の道水路等を所管換していく。 ②校舎等の増改築や建替え工事に伴い、2項道路の区域変更等の学校用地問題の解決をする必要がある。関係地権者と協議を行うことで、2項道路の解消、道水路等の廃止や区域変更等を進められている。							
根拠・データ等	<p>執行実績</p> <p>&lt;令和2年度&gt; &lt;令和3年度&gt;</p> <p>用地整理完了 1校(浜小学校) 作業中 31校(大正小学校ほか)</p> <p>作業中 35校(金沢小学校ほか) 作業中 31校(大正小学校ほか)</p> <p>道路拡張工事 (西中学校)</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
※	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	※必要性が高い学校から順次取り組んでいく。 地権者との協議が進捗を左右するため、目標設定は難しい。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校用地問題総合対策費	107,016	107,016	0
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	107,016	107,016	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	校地
	奥村 誠	長谷川 友昭	青柳 麻里子

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校支援・地域連携 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他		5	目	枝番号	前年度事業名称	地域交流室設置推進事業
歳出予算科目	一般会計	15 款	8 項	5	目	政策番号	6
事業名称	地域交流室設置推進事業				政策番号	6	政策指標
						施策番号	3
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	5,000	0	0	0	0	5,000
補助事業						
単独事業	5,000	0	0	0	0	5,000
令和4年度	5,000	0	0	0	0	5,000
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	7,500	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	市債+一般財源	7,500	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
決算	事業費	7,004	4,243	3,616			
	市債+一般財源	7,004	4,243	3,616			

事業概要	地域交流室の新規設置を希望する未設置校2校に対し、地域交流室を設置します。また、地域交流室の再整備を希望する学校8校に対し、再整備を実施します。							
事業開始年度	平成19年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市小中学校施設整備水準							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	市立小・中学校内の既存スペースに軽易な改修を施し、保護者や地域の方による学校支援活動の拠点として活用する地域交流室を設置します。また、移転により当初整備した地域交流室の機能を喪失したなどの理由から再整備を希望する学校に対し、再整備を実施することで、地域交流室の有効活用が見込まれます。これにより、学校と地域の交流や連携の推進を図ります。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域交流室既設置校累計 〈実績〉令和2年度：444校、令和3年度：445校、令和4年度447校（見込）、令和5年度449校（見込）</li> <li>地域交流室再整備校累計 〈実績〉令和3年度：9校、令和4年度：16校（見込）、令和5年度：24校（見込）</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
設置校・再整備校数	単位	目標	10	10	10	10	10	10
	校	実績	10	8				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>5～6月：新規設置校・再整備校選定</li> <li>7～8月：新規工事実施</li> <li>9月：利用開始</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域交流室設置推進事業	5,000	5,000	0
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	5,000	5,000	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	須山 次郎	係長	石井 健二	地域連携	係
					岩野 大河	

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15-8-5 13
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他		5	目	枝番号	前年度事業名称	給食大型備品更新費
歳出予算科目	一般会計	15	款	8	項	5	目
事業名称	給食大型備品更新費			政策番号	5	政策指標	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	199,300	0	0	0	0	199,300
補助事業						
単独事業	199,300	0	0	0	0	199,300
令和4年度	99,293	0	0	0	0	99,293
増△減	100,007	0	0	0	0	100,007

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	99,293	99,293	99,293	199,300	99,300	99,300
	市債+一般財源	99,293	99,293	99,293	199,300	99,300	99,300
決算	事業費	149,792	93,948	112,966			
	市債+一般財源	149,792	93,948	112,966			

事業概要	学校給食の衛生管理徹底及び効率的な環境整備を図り、事故防止に万全を期するため、購入年度が古く経年劣化が著しい給食用大型備品の更新・故障による修繕困難や児童数増加など学校別の事由による大型備品の購入。							
事業開始年度	給食実施開始に準ずる							
根拠法令・方針決裁等	学校給食法、学校保健法、食品衛生法							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	ガス回転釜、熱風消毒保管庫、大型冷蔵・冷凍庫などの給食用大型備品は、給食調理における根幹的な必要機材であるが、故障や老朽化により異物混入発生・給食提供の停止等の発生を防ぎ、安全・安心な給食提供を行うために非常に重要な事業である。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>給食実施校数（自校調理校施設校） R4年度349校</li> <li>決算額過年度実績            &lt;実績推移&gt;H29年度 132,538千円、H30年度 116,929千円、            R1年度 149,792千円、R2年度 93,948千円、R3年度 112,969千円</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
大型備品更新 台数	単位	目標	107	34	34	40	40	40
	台	実績	27	33				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	毎年度、学校からの要望等に応じて事業を実施しています。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	給食大型備品更新	199,300	99,293	100,007
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	199,300	99,293	100,007	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	木村 直弘	石黒 悠大	給食係 伊東 要



# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15-8-5 14
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他		5	目	枝番号	前年度事業名称	小工事費等特別配当
歳出予算科目	一般会計	15	款	8	項	5	目
事業名称	小工事費等特別配当		政策番号	6	政策指標	施策番号	3

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	595,380	0	0	0	0	595,380
補助事業						0
単独事業	595,380	0	0	0	0	595,380
令和4年度	595,380	0	0	0	0	595,380
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算 事業費	592,880	595,380	595,380	595,380	595,380	595,380
市債+一般財源	592,880	595,380	595,380	595,380	595,380	595,380
決算 事業費	704,927	636,780	473,939			
市債+一般財源	704,927	636,780	473,939			

事業概要	<p>学校長専決の範囲内である小破修繕費及び設備費、並びに緊急時の小工事費を各学校に配当し、学校施設の良好な維持を測ります。</p>							
事業開始年度	—							
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>緊急時等の修繕工事が行えず、学校施設の安全が低下し、教育環境が悪化する懸念があるため必要である。</p>							
根拠・データ等	<p>執行実績 令和元年度 小工事費特別配当 1,733件 令和2年度 小工事費特別配当 1,488件 令和3年度 小工事費特別配当 1,238件</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
※	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	※毎年、学校からの要望を受け、事業を実施しているため目標値等の設定はありません。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	小工事費等特別配当	595,380	595,380	0
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	595,380	595,380	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	奥村 誠	係長	佐藤 彰	管理	荒井 康平

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	■ 施設等整備費 □ その他		5	目	枝番号	前年度事業名称	設監事務費
歳出予算科目	一般会計	15 款	8 項	5	目	政策番号	6
事業名称	設監事務費		5	目	枝番号	政策番号	3

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	14,000	0	0	12	0	13,988
補助事業						
単独事業						
令和4年度	15,877	0	0	7	0	15,870
増△減	△ 1,877	0	0	5	0	△ 1,882

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算	事業費	11,877	15,877	15,877	14,000	14,000	14,000
	市債+一般財源	11,444	15,870	15,870	13,988	13,988	13,988
決 算	事業費	13,348	9,812	11,099			
	市債+一般財源	13,342	8,454	11,038			

事業概要	学校営繕に伴う事務費 学校現場調査などに要する自動車借上げ料や旅費、事務局内の事務的経費							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	②学校施設の長寿化という観点から取り組んでいる事業の事務的経費であるため、必要である							
根拠・データ等								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
※	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	※毎年、事務的経費として必要に応じて執行しています。 そのため、定量的な目標値や実績値は算出できません。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	設監事務費	14,000	15,877	▲ 1,877
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	14,000	15,877	▲ 1,877	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理
	奥村 誠	佐藤 彰	西宮 節子

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他		5	目	枝番号	前年度事業名称	プール配管改修事業
歳出予算科目	一般会計	15	款	8	項	5	目
事業名称	プール配管改修事業			政策番号	6	政策指標	3

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	8,000	0	0	0	0	8,000
補助事業						0
単独事業	8,000	0	0	0	0	8,000
令和4年度	8,000	0	0	0	0	8,000
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
	市債+一般財源	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
決算	事業費	5,602	0	776			
	市債+一般財源	5,602	0	776			

事業概要	排水設備接続特例の許可を受けて、雨水管等に接続してきたプール排水管について、配管調査を行い、汚水管へ接続する改修工事を実施する。							
事業開始年度	平成27年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市下水道条例第3条第1項第2号							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	環境創造局において、プール排水に係る排水設備接続特例許可等の事務取扱要領改正があり、現在の雨水管等に接続されているプール配管の改修が必要となりました。そのため、排水設備接続特例の許可を受けて、雨水管等に接続してきたプール排水管について、配管調査を行い、雨水管へ接続する改修工事を実施します。							
根拠・データ等								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
改修校数	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	校	実績	0	0				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	毎年度1校改修予定。							

(単位：千円)

細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
①	プール配管改修事業	8,000	8,000	0	
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
細事業合計		8,000	8,000	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	奥村 誠	係長	佐藤 彰	管理	荒井 康平
					係	

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設 課	新規拡充 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/>	事業評価書番号	15-8-5 15
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/>		新規拡充 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/>	事業評価書番号	15-8-5 15
歳出予算科目	一般会計	15 款	8 項	5 目	枝番号
事業名称	シャッター改修事業			政策番号	6
				政策指標	
				前年度事業名称	シャッター改修事業
				施策番号	3
				施策指標	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	350,000	0	0	0	0	350,000
補助事業						0
単独事業	350,000	0	0	0	0	350,000
令和4年度	300,000	0	0	0	0	300,000
増△減	50,000	0	0	0	0	50,000

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	91,000	300,000	170,040	600,000	600,000	600,000
	市債+一般財源	91,000	300,000	170,040	600,000	600,000	600,000
決算	事業費	59,010	211,775	161,627			
	市債+一般財源	59,010	211,775	161,627			

事業概要	学校施設に設置されているシャッターによる事故を予防するため、老朽化している下部式シャッターを上部式シャッターへ改修します。また、上部式のうち、フック式の不具合状況や老朽度により、その他の形式（手動ハンドル、手動チェーンまたは電動）に改修します。							
事業開始年度	令和元年度							
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	危害防止装置の設置は平成29年度に対策完了しましたが、引き続き施設の安全性を確保するため、老朽化した下部式シャッターを上部式に改修し、学校施設に設置されているシャッターによる事故を予防します。学校を利用する児童・生徒・職員・地域住民の安全確保のためにも必要な事業です。施工可能期間が限られてしまうため実施台数に制限がありますが、原則設置年度の古いものから可能な限り実施していきます。							
根拠・データ等								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
改修台数	単位	目標	187	131	211	400	400	400
	台	実績	154	131				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和5年度：上部式へ改修（約400台/年） 1年目：次年度工事校選定、概算工事費算出 2年目：工事							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	シャッター改修	350,000	300,000	50,000
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	350,000	300,000	50,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	杉浦 達彦	係長	鈴木 総一郎	係	杉生 あかね

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15-8-5 16
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	前年度事業名称	エレベーター設置事業
歳出予算科目	一般会計	15	款	8	項	5	目
事業名称	エレベーター設置事業		政策番号	6	政策指標	実施番号	3

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,403,766	156,970	0	0	1,107,000	139,796
補助事業	313,940	156,970	0	0	156,000	970
単独事業	1,089,826	0	0	0	951,000	138,826
令和4年度	944,549	114,068	0	0	742,000	88,481
増△減	459,217	42,902	0	0	365,000	51,315

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	891,840			813,730			944,549			3,255,600			3,014,100			1,716,300	
市債+一般財源	815,622			756,035			830,481			2,610,600			2,369,100			1,401,300		
決算	396,673			807,042			1,491,860											
市債+一般財源	363,084			625,526			1,026,641											

事業概要	<p>車いす使用等により階段の上り下りが困難な児童生徒が在籍している又は入学予定の学校に、エレベーターを設置します。</p> <p>&lt;主な選定基準&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 車いすを使用している又は重度心臓疾患等のある児童生徒が在籍している学校</li> <li>2 スロープが未設置の学校</li> <li>3 技術面及び各種法令に基づきエレベーターの設置が可能な学校</li> </ol> <p>また、学校設備の安全を維持するため、老朽化したエレベーターを改修します。</p>								
事業開始年度	平成10年度								
根拠法令・方針決裁等	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律及び同法施行令、横浜市福祉のまちづくり条例、横浜市障害者プラン								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律及び同法施行令の改正(令和3年4月1日施行)により、既存の公立学校についても建築物移動等円滑化基準適合の努力義務が課されましたが、本市の公立小中学校におけるエレベーター設置割合は約43.7%(令和4年4月1日時点)に留まっており、引き続きエレベーターを設置していく必要があります。</p> <p>また、文部科学省からの通知により、令和7年度末までに緊急かつ集中的に整備を行い、要配慮児童生徒等(※)が在籍する全ての学校にエレベーターを整備するという目標が掲げられました。これを達成するため、国庫補助率が1/3から1/2に引き上げられているため、国庫補助を有効に活用する観点からも、本年度に整備することが不可欠です。</p> <p>(※) 要配慮児童生徒等：円滑な移動等に配慮が必要な児童生徒や教職員等</p>								
根拠・データ等	<p>・公立小中学校のエレベーター設置割合</p> <p>本市：43.7%(令和4年4月1日時点)</p> <p>川崎市：90.1%(令和4年1月1日時点)</p> <p>千葉市：45.7%(令和4年1月1日時点)</p> <p>大阪市：96.4%(令和4年1月1日時点)</p> <p>全指定都市：35.8%(令和4年1月1日時点)</p> <p>全国：27.1%(令和2年5月1日時点)</p>								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
エレベーター 単独整備数	単位	目標	8	11	9	13	36	36	12
	校	実績	9	11					
増改築等による 整備数	単位	目標	2	0	1	3	2	1	1
	校	実績	2	0					
既存改修	単位	目標	0	2	1	2	6	6	6
	校	実績	0	2					
	単位	目標							
	校	実績							
事業スケジュール	<p>&lt;エレベーター設置&gt;</p> <p>1年目：調査、基本設計</p> <p>1～2年目：実施設計</p> <p>2～3年目：工事</p> <p>&lt;既設エレベーター改修&gt;</p> <p>1年目：実施設計</p> <p>2年目：工事</p>								

(単位：千円)

細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① エレベーター設置	1,335,766	909,400	426,366
② 既設エレベーター改修	68,000	35,149	32,851	改修校数の増
③				
④			0	
⑤			0	
⑥			0	
⑦			0	
⑧			0	
⑨			0	
⑩			0	
細事業合計	1,403,766	944,549	459,217	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	営繕係
	杉浦 達彦	鈴木 総一郎	大川 千尋

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15-8-5
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費	<input type="checkbox"/> その他	5	目	枝番号	前年度事業名称	17
歳出予算科目	一般会計	15	款	8	項	5	市立学校空調設備整備事業
事業名称	市立学校空調設備整備事業			政策番号	6	政策指標	3
						施策番号	3
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	896,595	34,100	0	0		803,000	59,495
補助事業	102,300	34,100	0	0		68,000	200
単独事業	794,295	0	0	0		735,000	59,295
令和4年度	865,919	159,706	0	0		598,000	108,213
増△減	30,676	△ 125,606	0	0	0	205,000	△ 48,718

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	2,466,320	1,135,062	1,443,198	896,595	896,595	896,595
市債+一般財源	2,157,930	1,021,862	1,167,022	862,495	862,495	862,495
決算	1,861,495	693,316	1,354,458			
市債+一般財源	1,647,113	643,346	1,180,155			

事業概要	教育環境の改善を図るため、学校施設の空調設備を整備します。							
事業開始年度	平成23年度							
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	本市公立学校には夏場や冬場の気温変化に柔軟に対応できるよう、教室などに冷房・暖房用の空調が備え付けられています。しかし、一部機器には経年劣化による故障が頻発しています。その場合、学校教育環境に支障が生じ、生徒への健康被害にもつながります。そのため、教育環境の改善を図るためにも、老朽化が進んでいる既存空調設備の計画的改修などの対策が必要です。以上から、本事業については、これらの背景を踏まえ、令和5年度以降についても、引き続き改修工事を実施します。							
根拠・データ等	平成23年度 市立学校空調設備設置事業(普通教室) 平成26年度 特別教室空調設備設置事業 令和元年度 市立学校空調設備整備事業							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
老朽空調整備	単位	目標	24	118	66	61	61	61
	校	実績	24	118				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	一般的な想定スケジュール(目安)は以下のとおりです。 ・1年目 選定調査、学校調整4月～3月 ・2年目 実施設計8月～3月 ・3年目 工事実施7月～年度内 ※工期及び時期等については、設計の内容に応じて前後する可能性があります。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	市立学校空調設備整備事業	896,595	865,919	30,676
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	896,595	865,919	30,676	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	杉浦 達彦	係長	横野 幸一	係	中澤 克彰
--------------------	----	-------	----	-------	---	-------

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設	課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15-8-5 18
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他		5	目	枝番号	前年度事業名称	体育館空調設備設置事業
歳出予算科目	一般会計	15	款	8	項	政策番号	6
事業名称	体育館空調設備設置事業		政策指標	3	施策番号	3	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	864,775	276,262	0	0	470,000	118,513
補助事業	721,846	276,262	0	0	445,000	584
単独事業	142,929	0	0	0	25,000	117,929
令和4年度	870,200	121,152	0	0	598,000	151,048
増△減	△ 5,425	155,110	0	0	△ 128,000	△ 32,535

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	5,000	250,080	870,200
市債+一般財源	5,000	250,080	749,048
決算	8,845	136,211	614,944
市債+一般財源	8,845	136,211	441,342

令和6年度	令和7年度	令和8年度
823,695	1,429,015	1,429,015
613,255	1,024,135	1,024,135

事業概要	未整備である学校の体育館に空調設備を設置する。							
事業開始年度	令和元年度							
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	学校の体育館は、体育授業、秋の運動会の練習、部活動、式典開催などの教育活動に利用し、その他、キッズクラブ、地域開放や防災拠点（避難所）にも利用する公益性もある施設である。このため、教育活動その他の利用における快適な環境を整備する。							
根拠・データ等								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
設置校数	単位	目標	3	20	24	24	20	40
	校	実績	3	20				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度：調査委託およびモデル設置</li> <li>令和2年度：事業立ち上げとして少数校に設置を実施</li> <li>令和3～6年度：設置校数を年間20校程度とし、事業を本格化</li> <li>令和7年度以降：設置校数を年間40校程度に拡大</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	体育館空調設備設置	864,775	870,200	▲ 5,425	設計校数の減
細事業合計		864,775	870,200	▲ 5,425		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	営繕係
	杉浦 達彦	横野 幸一	田辺 俊明

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	■ 新規	□ 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	□ 施設等整備費 ■ その他		5	目	枝番号		
歳出予算科目	一般会計	15 款	8 項	5		前年度事業名称	
事業名称	給食室空調整備検討費			政策番号	5	政策指標	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	5,000	0	0	0	0	5,000
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度		0	0	0	0	0
増△減	5,000	0	0	0	0	5,000

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
子算	事業費	0	0	0	0	0	0
算	市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
決	事業費	0	0	0			
算	市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	調理室の快適な作業環境を確保するため、学校の給食室において、効果的な空調機の設置方法等を検討する。							
事業開始年度	令和5年度							
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	回転釜からの排熱量が大きいため空調設置が困難な、建替え等を当面行う予定がない学校の給食室について、効果的な空調の設置方法や発注方法などを検討する。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>労働安全衛生法（事務衛生基準規則）：事務所・工場など労働を提供する場所の室温は、17℃以上28℃以下の範囲が望ましい。</li> <li>学校給食衛生管理基準：調理場は、温度は25℃以下、湿度は80%以下に保つよう努める。</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
※	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和5年 4月：業者選定委員会 5月：入札・業者選定 12月：検討結果報告 ※検討事業のため、目標値はなし。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	給食室空調整備検討	5,000	0	5,000
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	5,000	0	5,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	杉浦 達彦	係長	横野 幸一	係
--------------------	----	-------	----	-------	---